

主要事業の「量の見込み」と「確保方策」

地域のニーズにきめ細かく対応するため、区域ごとに「量の見込み」と「確保方策」を設定します。なお、妊婦一般健康診査，子育て支援短期利用事業（ショートステイ）・夜間養護事業（トワイライトステイ），ファミリー・サポート・センター事業については、市域全体での設定とします。

（１） 幼児期の学校教育・保育

公立・私立（民間）を問わず、市内の幼稚園・保育所・認定こども園などのそれぞれの特徴を活かしながら‘総合力’で、「質の高い幼児教育及び保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保」を図る必要があります。

なお、子ども・子育て支援法では、特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用に際しては、教育・保育の必要性に応じて、次の支給認定を受けてから、給付を受けることとなります。

認定区分	対象	利用先
1号	・ 満3歳以上～5歳（就学前） ・ 幼児教育のみを希望	幼稚園，認定こども園
2号	・ 満3歳以上～5歳（就学前） ・ 保育を必要とし，教育・保育を希望	保育所，認定こども園
3号	・ 満3歳未満（0～2歳） ・ 保育を必要とし，保育を希望	保育所，認定こども園など

ア. 特定教育・保育施設，私学助成を受ける私立幼稚園

【事業概要】

各家庭の状況に応じて利用できる施設として、幼稚園，保育所，認定こども園があります。

＜ 幼稚園 ＞

満3歳から小学校就学前までの子どもに、生活や遊びを通して教育を行う施設です。標準4時間の幼児教育を行うとともに、就労などの理由で、標準時間を超えて保育を希望する人のために、私立幼稚園や一部の公立幼稚園では、預かり保育を実施しています。

＜ 保育所 ＞

保護者の就労や疾病などの理由で、家庭保育ができない0歳から小学校就学前までの子どもを預かり、保育する施設です。集団生活に慣れさせるためなどの理由で入所することはできません。2号，3号の認定を受けた子どもが利用できます。

＜ 認定こども園 ＞

幼児期の学校教育・保育，地域での子育て支援を総合的に提供する施設です。保護者が働いている，働いていないに関わらず利用でき，保護者の就労状況が変化しても，同じ園を継続して利用することができます。園によって違いはありますが，原則として，1号，2号，3号の認定を受けた子どもが利用できます。

【方向性】

- 公立・私立（民間）を問わず，幼稚園・保育所・認定こども園のそれぞれの特徴を活かしながら‘総合力’で供給の確保に努めます。
- 認定こども園は，幼稚園と保育所の機能を併せ持ち，保護者の就労状況やその変化によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設です。認定こども園について，適宜，私立幼稚園，民間保育所に情報提供を行うとともに，認定こども園への移行を希望する場合には積極的にその支援を行います。このため，基本指針に基づく需給調整に関する上乘せ数値については，具体的な数値設定を行わないこととします。
- 公立幼稚園・公立保育所については，別に定めた適正配置計画※に基づき，幼稚園の多機能化や，認定こども園の設置などを実施します。

※ 【適正配置計画】：待機児童対策や幼児教育の集団規模の適正化のため，公立幼稚園・公立保育所の配置の方向性を定めた計画のこと。当該地域の保育需要をはじめ，私立幼稚園や民間保育所の認定こども園への移行や，建物や敷地面積などの施設状況などを踏まえ，見直すこととしている。

イ. 特定地域型保育事業

【事業概要】

原則，満3歳未満（0～2歳）の保育を必要とする乳幼児を保育する事業で，次の4類型があります。

＜ 事業所内保育 ＞

企業が主として従業員への仕事と子育ての両立支援策として実施しますが，地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供する事業です。

- ・ 保育所型事業所内保育事業（定員 20 人以上）
- ・ 小規模型事業所内保育事業（定員 19 人以下）… 小規模保育の基準を適用

＜ 小規模保育 ＞

比較的小規模で家庭的保育事業に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を実施する事業です。定員は6～19人で、規模などに応じて、次の3つの類型があります。

類 型		A型 (保育所分園に近いもの)	B型 (保育所分園と家庭的 保育の中間的なもの)	C型 (家庭的保育に近いもの)	
対象年齢		0～2 歳			
定 員		6人以上 19人以下		6人以上 10人以下	
保育時間		原則 1日8時間			
職員	職員数	0 歳児	3 : 1	0～2 歳児 3 : 1	
		1・2 歳児	6 : 1		
		} +1人			
資格要件		保育士 (※1)	保育士 (※1), 保育従事者 (※2)	家庭的保育者 (※3)	
設備 基準	居室設備	0・1 歳児	乳幼児室・ほふく室		
		2 歳児	保育室		
	居室面積	0・1 歳児	3.3 m ² /人以上		0～2 歳児 3.3 m ² /人以上
		2 歳児	1.98 m ² /人以上		

※1 保育所同様に、保健師又は看護師の特例を設ける（1人まで）

※2 市長が行う研修（市長が指定する岡山県知事その他の機関が行う研修を含む）を修了した者

※3 市長が行う研修（市長が指定する岡山県知事その他の機関が行う研修を含む）を修了した保育士
保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者

＜ 家庭的保育 ＞

家庭的保育者の居宅その他の場所(保育を受ける乳用児の居宅を除く。)において、家庭的な雰囲気のもと、少人数を対象にきめ細かな保育を実施するものです。定員は5人以下で、保育者1人が保育することができる乳幼児は3名までとなっています。

＜ 居宅訪問型保育 ＞

保育を必要とする子どもの居宅において、1対1を基本とするきめ細かな保育を実施する事業です。障がい、疾病などにより集団保育が著しく困難である場合や、保護者の夜間勤務など家庭の状況などを勘案して、居宅訪問型保育の必要性を認める場合に対応するものです。

【方向性】

- 保育所・認定こども園で対応しきれない0～2歳の保育需要に対応するため、当面、小規模保育事業A型、保育所型事業所内保育事業、小規模型事業所内保育事業A型に取り組みます。
- この事業を利用した0～2歳の子どもが、満3歳以降も切れ目なく適切に教育・保育が受けられるよう、幼稚園・保育所・認定こども園との連携を支援します。

ウ. 企業主導型保育事業

【事業概要】

多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、保育所待機児童の解消を図り、仕事と子育ての両立に資することを目的として、市町村の認可を必要とせず、子ども・子育て拠出金を負担している企業が、自ら事業所内保育所を開設する場合などに助成される制度です。

【方向性】

- 市内企業へ積極的に情報提供を行うとともに、事業実施に向けた働きかけを行います。

【量の見込みと確保方策】 ※ 必要利用定員総数の値は10月1日現在 H30は前期計画での区域での実績

[倉敷区域]

年度		H30 (実績)				R1 (実績)			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		2,950	3,146	758	2,119	2,789	3,109	725	2,127
確保方策	特定教育・保育施設	3,204	3,091	550	1,694	3,109	2,981	525	1,619
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400				400			
	特定地域型保育事業			53	125			118	266
	企業主導型保育事業		14	27	51		78	55	112
	計	3,604	3,105	630	1,870	3,509	3,059	698	1,997
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		2,745	3,132	721	2,236	2,699	3,129	742	2,417
確保方策	特定教育・保育施設	3,109	3,128	549	1,718	3,109	3,128	549	1,718
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400				400			
	特定地域型保育事業			131	272			131	329
	企業主導型保育事業		78	56	249		78	56	249
	計	3,509	3,206	736	2,239	3,509	3,206	736	2,296
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		2,632	3,098	760	2,518	2,604	3,113	782	2,574
確保方策	特定教育・保育施設	3,109	3,128	559	1,768	3,109	3,128	569	1,818
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400				400			
	特定地域型保育事業			169	386			169	443
	企業主導型保育事業		78	56	249		78	56	249
	計	3,509	3,206	784	2,403	3,509	3,206	794	2,510
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		2,584	3,136	805	2,635				
確保方策	特定教育・保育施設	3,109	3,128	589	1,858				
	私学助成を受ける 私立幼稚園	400							
	特定地域型保育事業			169	519				
	企業主導型保育事業		93	61	259				
	計	3,509	3,221	819	2,636				

[水島区域]

年度		H30 (実績)				R1 (実績)			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		1,609	1,159	263	815	1,665	1,357	347	960
確保 方策	特定教育・保育施設	1,520	1,236	209	695	1,625	1,367	237	766
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600				600			
	特定地域型保育事業			18	41			19	43
	企業主導型保育事業		6	8	16		0	8	16
	計	2,120	1,242	235	752	2,225	1,367	264	825
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		1,696	1,285	342	931	1,691	1,282	353	977
確保 方策	特定教育・保育施設	1,625	1,367	237	766	1,625	1,367	252	781
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600				600			
	特定地域型保育事業			67	147			73	160
	企業主導型保育事業		6	38	46		6	48	66
	計	2,225	1,373	342	959	2,225	1,373	373	1,007
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		1,653	1,252	364	1,017	1,634	1,238	376	1,039
確保 方策	特定教育・保育施設	1,625	1,367	252	781	1,625	1,367	252	781
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600				600			
	特定地域型保育事業			79	173			85	186
	企業主導型保育事業		6	48	66		6	48	66
	計	2,225	1,373	379	1,020	2,225	1,373	385	1,033
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		1,608	1,219	388	1,063				
確保 方策	特定教育・保育施設	1,625	1,367	252	781				
	私学助成を受ける 私立幼稚園	600							
	特定地域型保育事業			91	218				
	企業主導型保育事業		6	48	66				
	計	2,225	1,373	391	1,065				

[児島区域]

年度		H30 (実績)				R1 (実績)			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		302	1,092	187	642	294	1,134	200	600
確保 方策	特定教育・保育施設	480	1,123	209	608	460	1,123	209	608
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			1	3			3	9
	企業主導型保育事業		0	0	0			0	0
	計	480	1,123	210	611	460	1,123	212	617
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		277	1,054	182	580	264	1,014	182	597
確保 方策	特定教育・保育施設	460	1,113	224	623	460	1,113	224	623
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			3	9			3	9
	企業主導型保育事業		0	0	0		0	0	0
	計	460	1,113	227	632	460	1,113	227	632
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		247	955	182	596	243	948	181	586
確保 方策	特定教育・保育施設	460	1,113	224	623	460	1,113	224	623
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			3	9			3	9
	企業主導型保育事業		0	0	0		0	0	0
	計	460	1,113	227	632	460	1,113	227	632
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み (必要利用定員総数) (人)		236	929	181	577				
確保 方策	特定教育・保育施設	460	1,113	224	623				
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0							
	特定地域型保育事業			3	9				
	企業主導型保育事業		0	0	0				
	計	460	1,113	227	632				

[玉島区域]

年度		H30（実績）				R1（実績）			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み （必要利用定員総数）（人）		1,109	1,159	207	694	1,047	1,154	245	729
確保 方策	特定教育・保育施設	1,453	1,170	186	652	1,453	1,170	186	652
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			19	42			27	67
	企業主導型保育事業		20	7	12		24	13	40
	計	1,453	1,190	212	706	1,453	1,194	226	759
年度		R2				R3			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み （必要利用定員総数）（人）		1,027	1,138	207	660	982	1,106	205	705
確保 方策	特定教育・保育施設	1,453	1,170	186	652	1,453	1,173	192	658
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			27	67			27	67
	企業主導型保育事業		24	13	40		24	13	40
	計	1,453	1,194	226	759	1,453	1,197	232	765
年度		R4				R5			
認定の区分		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
				0歳	1~2歳			0歳	1~2歳
量の見込み （必要利用定員総数）（人）		953	1,074	204	738	921	1,037	203	736
確保 方策	特定教育・保育施設	1,453	1,173	192	658	1,453	1,173	192	658
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0				0			
	特定地域型保育事業			27	67			27	67
	企業主導型保育事業		24	13	40		24	13	40
	計	1,453	1,197	232	765	1,453	1,197	232	765
年度		R6							
認定の区分		1号	2号	3号					
				0歳	1~2歳				
量の見込み （必要利用定員総数）（人）		919	1,036	201	733				
確保 方策	特定教育・保育施設	1,453	1,173	192	658				
	私学助成を受ける 私立幼稚園	0							
	特定地域型保育事業			27	67				
	企業主導型保育事業		24	13	40				
	計	1,453	1,197	232	765				

(2) 地域子ども・子育て支援事業

ア. 利用者支援事業

【事業概要】

子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報集約・提供、必要に応じ相談・助言など（利用者支援）を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり（地域連携）などを実施する事業です。基本型※、特定型※、母子保健型※のタイプがあります。

【方向性】

- 基本型について、地域子育て支援拠点などを活用しながら、まずは各区域 1 か所の実施を目安に、順次、検討を進めていきます。
- 平成 26 年度から保育コンシェルジュを各区域に配置し、特定型を実施しています。今後も継続して事業を実施します。
- 平成 29 年 7 月から「妊婦・子育て相談ステーション すくすく」を市内 5 か所に開設し、母子保健型を実施しています。今後も継続して、妊娠・出産から子育て期の総合的支援を実施します。

※ 【基本型】：「利用者支援」「地域連携」「広報」のすべての業務を実施し、包括的な支援を行うタイプです。地域子育て支援拠点など、親子が継続的に利用できる施設などを活用して行います。

【特定型】：基本型に対し、一部の業務を実施しないタイプで、主に「利用者支援」を実施します。「地域連携」は、市の関係各課がその役割を担うこととなります。

【母子保健型】：保健師等の専門職が妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を実施します。また、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定します。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

		実績			量の見込み			
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (か所)		2	2	2	2	2	2	2
確保 方策 (か所)	【特定型】	1	1	1	1	1	1	1
	【母子保健型】	1	1	1	1	1	1	1
	【基本型】	0	0	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討 (1~2)			

[水島区域]

		実績			量の見込み			
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (か所)		2	2	2	2	2	2	2
確保 方策 (か所)	【特定型】	1	1	1	1	1	1	1
	【母子保健型】	1	1	1	1	1	1	1
	【基本型】	0	0	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討 (1~2)			

[児島区域]

		実績			量の見込み			
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (か所)		2	2	2	2	2	2	2
確保 方策 (か所)	【特定型】	1	1	1	1	1	1	1
	【母子保健型】	1	1	1	1	1	1	1
	【基本型】	0	0	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討 (1~2)			

[玉島区域]

		実績			量の見込み			
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (か所)		4	4	4	4	4	4	4
確保 方策 (か所)	【特定型】	2	2	2	2	2	2	2
	【母子保健型】	2	2	2	2	2	2	2
	【基本型】	0	0	0	地域子育て支援拠点などを活用した実施を検討 (1~2)			

イ. 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

育児中の親とその子ども（乳幼児）が気軽に集まり，子育て情報の収集や仲間づくり，育児相談ができる場を提供し，子育ての悩みや不安の解消を図る事業です。

【方向性】

- 現在，地域子育て支援拠点を市内 20 か所常設しています。これらの拠点の登録親子組数を増やします。
- 現在，倉敷区域と児島区域の計 2 か所で出張ひろばを行っていますが，新たな開設を検討します。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

年度	実績		量の見込み				
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数（人回／月）	7,794	7,995	8,269	8,517	8,772	9,035	9,306
確保方策（常設か所）	8	8	8	8	9	9	9

[水島区域]

年度	実績		量の見込み				
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数（人回／月）	3,035	2,747	3,220	3,316	3,416	3,518	3,624
確保方策（常設か所）	3	3	3	3	3	3	3

[児島区域]

年度	実績		量の見込み				
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数（人回／月）	1,580	1,172	1,644	1,677	1,710	1,744	1,779
確保方策（常設か所）	3	3	3	3	3	3	3

[玉島区域]

年度	実績		量の見込み				
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
親子利用者数（人回／月）	3,142	3,671	3,333	3,433	3,536	3,642	3,752
確保方策（常設か所）	6	6	6	6	6	6	6

ウ. 妊婦一般健康診査

【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【方向性】

- 現在、1人につき妊婦14回の健康診査受診票と超音波検査の受診票を発行しています。国が示す妊婦健診の実施に関する「望ましい基準」を満たせるよう、今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度	実績		量の見込み				
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実人数(人)	4,052	3,980	4,075	3,963	3,854	3,748	3,645
平均健診回数(回)	13	13	13	13	13	13	13
確保方策			実施機関：県内産婦人科医療機関、県内助産院へ委託により実施 県外医療機関については償還払対応 検査項目：問診、診察、血圧・体重測定、尿化学検査、保健指導ほか 実施時期：通年				
延べ人数(人)	47,393	46,673					

エ. こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）・養育支援訪問事業

【事業概要】

こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言などを行い、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

【方向性】

- 現在、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭に、保健師や助産師などが訪問し、支援が必要な場合には適切なサービス提供に結びつけています。今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度	実績		量の見込み				
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
こんにちは赤ちゃん訪問（人）	4,070	3,685	4,021	3,959	3,917	3,883	3,855
養育支援訪問（人）	670	698	800	788	779	773	767
確保方策			実施体制：計17人（11人+6人） 実施機関：子ども相談センター				

カ. ファミリー・サポート・センター事業

【事業概要】

地域の中で事前に会員登録した「子育ての援助をしたい人（提供会員）」と「子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）」とで、一時的に子育てを助け合う事業です。

【方向性】

- 現在、くらしき健康福祉プラザを拠点にして、相互援助活動の連絡、調整を行っています。活動回数の減少が見込まれるため、今後、提供会員・両方会員の拡大を図り、事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度		実績		量の見込み				
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	就学前の利用	3,951	3,502	3,461	3,459	3,457	3,455	3,452
	預かりを含む利用	2,942	2,793	—	—	—	—	—
	小学生の利用	2,868	3,055	2,714	2,713	2,711	2,709	2,708
	預かりを含む利用	1,343	1,101	—	—	—	—	—
	病児対応	57	64	64	63	63	62	62
確保方策 (人日)		11,400	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
依頼会員 (人)		1,892	1,914					
提供会員 (人)		581	600					
両方会員 (人)		218	202					

キ. 幼稚園の預かり保育, 保育所の一時保育等

【事業概要】

主として昼間に、幼稚園（在園児を対象）・保育所・認定こども園、地域子育て支援拠点その他の場所で、家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児を一時的に預かり、保育する事業です。

【方向性】

- 幼稚園（在園児を対象）・保育所・認定こども園のほか、地域子育て支援拠点などの、より身近な場所で事業を実施します。
- 公立幼稚園においては、別に定めた適正配置計画に基づき、在園児を対象に実施するとともに、必要に応じ、拡大の検討を進めます。

【量の見込みと確保方策】

[倉敷区域]

年度		実績				量の見込み				
		H30		R1		R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	29,556	89,689	28,132	94,499	105,385	110,478	115,568	120,660	125,753
	公立幼稚園 預かり保育	46,241		53,242						
	一時保育	11,522		10,778						
	休日保育	713		694						
	拠点※ 託児サービス	1,657		1,653						
確保方策 (人日)		120,846		120,846		120,846	122,346	123,846	125,346	126,346

※ 地域子育て支援拠点

[水島区域]

年度		実績				量の見込み				
		H30		R1		R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	40,920	52,015	44,871	56,329	58,598	61,307	64,016	66,724	69,433
	公立幼稚園 預かり保育	2,783		3,113						
	一時保育	6,399		5,863						
	休日保育	461		485						
	拠点※ 託児サービス	1,452		1,997						
確保方策 (人日)		57,786		59,786		59,786	62,286	64,786	67,286	69,786

※ 地域子育て支援拠点

[児島区域]

		実績				量の見込み				
年度		H30		R1		R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	-	4,045	168	3,640	4,590	4,824	5,058	5,293	5,527
	公立幼稚園 預かり保育	1,454		1,450						
	一時保育	2,096		1,654						
	休日保育	495		368						
	拠点* 託児サービス	-		-						
確保方策 (人日)		9,882		9,882		9,882	9,882	9,882	9,882	9,882

※ 地域子育て支援拠点

[玉島区域]

		実績				量の見込み				
年度		H30		R1		R2	R3	R4	R5	R6
事業量 (人日)	私立幼稚園 預かり保育	14,595	28,855	18,123	40,109	38,157	40,134	42,108	44,085	44,060
	公立幼稚園 預かり保育	9,619		17,418						
	一時保育	4,235		3,802						
	休日保育	41		36						
	拠点* 託児サービス	365		730						
確保方策 (人日)		51,794		51,794		51,794	51,794	51,794	51,794	51,794

※ 地域子育て支援拠点

コ. 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

【事業概要】

保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生に、放課後や長期休業日等に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業です。

【方向性】

- 現在、市内には141か所の放課後児童クラブがあります。今後も、児童1人あたりの面積や待機児童数の予測、支援員の確保など、個々のクラブの実情を総合的に勘案して、最大限に子どもを保育できるよう事業を実施します。
- 供給不足が見込まれるクラブでは、学校施設や民間施設の一層の活用をはじめ、様々な工夫を行い、その解消に努めます。

【量の見込みと確保方策】 ※ 事業量の値は全て4月1日現在の入所児童数 H30は前期計画での区域での実績

[倉敷区域]

年度		実績			量の見込み			
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量（人）	2,130	2,133	2,172	2,483	2,631	2,788	2,955
	確保方策（人）	2,303	2,488	2,534	2,639	2,751	2,863	2,975
高学年	事業量（人）	436	552	634	638	676	716	758
	確保方策（人）	472	644	740	686	744	802	860
クラブ数		65	68	73	79	84	89	94

[水島区域]

年度		実績			量の見込み			
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量（人）	581	664	712	598	605	612	618
	確保方策（人）	758	872	1,012	787	787	787	787
高学年	事業量（人）	101	108	139	94	95	96	97
	確保方策（人）	132	169	198	138	138	138	138
クラブ数		19	21	24	19	19	19	19

[児島区域]

		実績			量の見込み			
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量（人）	506	491	522	511	522	533	544
	確保方策（人）	650	672	672	650	650	650	650
高学年	事業量（人）	109	111	101	115	118	120	123
	確保方策（人）	141	153	153	141	141	141	141
クラブ数		18	18	19	19	19	20	20

[玉島区域]

		実績			量の見込み			
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
低学年	事業量（人）	825	792	867	910	976	1,047	1,123
	確保方策（人）	1,041	1,080	1,115	1,041	1,041	1,086	1,131
高学年	事業量（人）	278	340	385	390	418	448	480
	確保方策（人）	352	387	496	457	492	492	492
クラブ数		32	34	37	38	41	44	47

サ. 認定こども園特別支援児保育事業（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）

【事業概要】

健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園（学校法人立を除く）の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業です。

【方向性】

○ 市内では、対象となる認定こども園で事業を実施しています。今後も継続して事業を実施します。

【量の見込みと確保方策】

[市全域]

年度	実績		量の見込み				
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業量（人）	0	53	120	120	120	120	120
確保方策			対象施設：健康面、発達面において特別な支援が必要な子どもが2人以上在籍する私立認定こども園であって、対象となる子どもの教育・保育を担当する職員を加配する施設。				